



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
 コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	618	22.5	149	6.7	149	15.5	101	15.9
2022年12月期第3四半期	504	—	140	—	129	—	87	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	81.34	74.64
2022年12月期第3四半期	72.80	64.87

- (注) 1. 2021年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、新規上場日から2022年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	796	667	83.8
2022年12月期	729	565	77.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 667百万円 2022年12月期 565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906	28.3	188	3.0	191	7.9	132	3.7	105.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 3 Q	1,253,000株	2022年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 3 Q	1,253,000株	2022年12月期 3 Q	1,208,000株

（注）当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動が緩やかに持ち直している一方、ウクライナ情勢の長期化や各国での金融引き締めによる金利上昇、日本国内での消費者物価の上昇により今後の国内景気の見通しは極めて不透明となっています。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の実証実験等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2022年9月15日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内パブリッククラウドサービス市場予測」によりますと、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce（注4）導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一貫通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当第3四半期累計期間までに合計18都道府県の顧客との取引実績があります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高618,335千円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益149,501千円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益149,548千円（前年同四半期比15.5%増）となり、四半期純利益は101,918千円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は736,870千円となり、前事業年度末に比べ62,503千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が62,312千円減少する一方、現金及び預金が133,302千円増加したことによるものであります。固定資産は59,890千円となり、前事業年度末に比べ4,776千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が16,624千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、796,761千円となり、前事業年度末に比べ67,279千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は128,939千円となり、前事業年度末に比べ34,640千円減少いたしました。これは主にその他流動負債が34,080千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、128,939千円となり、前事業年度末に比べ34,640千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は667,821千円となり、前事業年度末に比べ101,918千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が101,918千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%（前事業年度末は77.6%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想からの変更はありません。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) 生成AI

生成AI (Artificial Intelligence) は人工知能の一分野で、人間のように知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

(注4) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA)・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,461	605,763
売掛金及び契約資産	154,508	92,196
仕掛品	3,112	284
その他	44,284	38,626
流動資産合計	674,367	736,870
固定資産		
有形固定資産	16,992	33,616
無形固定資産	18,421	13,414
投資その他の資産	19,700	12,859
固定資産合計	55,114	59,890
資産合計	729,482	796,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,737	8,324
未払法人税等	41,942	13,314
賞与引当金	—	28,098
資産除去債務	1,616	—
その他	113,282	79,202
流動負債合計	163,579	128,939
負債合計	163,579	128,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金	125,820	125,820
利益剰余金	314,262	416,181
株主資本合計	565,902	667,821
純資産合計	565,902	667,821
負債純資産合計	729,482	796,761

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	504,618	618,335
売上原価	245,961	312,777
売上総利益	258,657	305,557
販売費及び一般管理費	118,499	156,056
営業利益	140,157	149,501
営業外収益		
受取利息	3	4
その他	80	43
営業外収益合計	84	47
営業外費用		
上場関連費用	10,816	—
営業外費用合計	10,816	—
経常利益	129,425	149,548
特別損失		
固定資産売却損	—	821
固定資産除却損	—	810
特別損失合計	—	1,631
税引前四半期純利益	129,425	147,917
法人税、住民税及び事業税	35,152	39,157
法人税等調整額	6,330	6,840
法人税等合計	41,482	45,998
四半期純利益	87,942	101,918

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
クラウドソリューション	500,082	612,238
ライセンス販売	4,535	6,096
顧客との契約から生じる収益	504,618	618,335
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	504,618	618,335